

# 四半期報告書

(第58期第2四半期)

日東エフシー株式会社

# 四半期報告書

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**日東エフシー株式会社**

## 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	3
3【関係会社の状況】 .....	3
4【従業員の状況】 .....	3
第2【事業の状況】 .....	4
1【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2【経営上の重要な契約等】 .....	5
3【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3【設備の状況】 .....	7
第4【提出会社の状況】 .....	8
1【株式等の状況】 .....	8
2【株価の推移】 .....	10
3【役員の状況】 .....	10
第5【経理の状況】 .....	11
1【四半期連結財務諸表等】 .....	12
2【その他】 .....	21
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年5月11日

**【四半期会計期間】** 第58期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** 日東エフシー株式会社

**【英訳名】** NITTO FC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 要

**【本店の所在の場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【電話番号】** 052(661)4381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 杉 本 智

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【電話番号】** 052(661)4381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 杉 本 智

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高 (千円)	12,572,330	6,062,679	20,607,769
経常利益 (千円)	2,161,573	1,154,269	2,799,900
四半期(当期)純利益 (千円)	1,244,164	620,212	1,457,990
純資産額 (千円)		38,299,608	37,738,939
総資産額 (千円)		46,758,496	45,078,332
1株当たり純資産額 (円)		1,328.08	1,301.48
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	43.06	21.51	50.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		81.9	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,142,729		2,271,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,869		1,814,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,386		465,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		4,957,652	5,880,779
従業員数 (名)		331	333

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	331 (29)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	248 (28)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
肥料事業	3,977,079
不動産等事業	
化学品事業	
合計	3,977,079

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは需要を予測した見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
肥料事業	3,991,283
不動産等事業	470,982
化学品事業	1,600,414
合計	6,062,679

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	855,919	14.1
日本曹達(株)	814,111	13.4
三井物産アグロビジネス(株)	633,549	10.4

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に伴う世界同時不況に加えて急激な円高の影響も重なり、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するとともに個人消費も一段と冷え込むなど、未曾有の厳しい局面を迎えております。

肥料業界におきましては、世界的な資源価格の高騰などにより、中長期的にも肥料価格の上昇が見込まれ、これに対応した省資源型農業への転換が進められる一方、昨年秋以降の主要な輸入原料相場の急落や円高等を受けた先安見込みによる買い控えが加わり、春の需要期にもかかわらず前例のない低調な推移となりました。

このような状況のもと肥料事業におきましては、従来からの土壌分析や技術指導を伴う営業活動に加え、弾力的な価格対応により新規開拓を含めた顧客基盤の拡充に注力いたしました。

不動産等事業におきましても、既存物件の使用価値ならびに稼働率の維持向上に努めますとともに、化学品事業では、国際市況の動向を踏まえ、大口需要先からの受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は、60億62百万円、営業利益は9億77百万円、経常利益は11億54百万円、四半期純利益は6億20百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ16億80百万円増加し467億58百万円となりました。これは主に、たな卸資産が30億23百万円、受取手形及び売掛金が3億81百万円、有形固定資産が3億55百万円増加したことや、有価証券が14億13百万円、現金及び預金が9億円24百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億19百万円増加し84億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億43百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が8億96百万円、自己株式が72百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が2億62百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加し382億99百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.9%（前連結会計年度末83.7%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により12億44百万円増加し、配当金の支払いにより3億47百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加し220億86百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億32百万円増加し49億57百万円となりました。



( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億39百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が10億59百万円ありましたが、売上債権の減少から仕入債務の減少及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が3億21百万円、前受金の減少が2億41百万円、持分法による投資利益により73百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、2億73百万円となりました。これは主に、債券の償還による収入があったことや、債券の取得による支出があったこと等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、793千円となりました。これは、自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間の研究開発費の総額は25,610千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

## (5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ワタカネ商事株式会社	名古屋市中区正木三丁目6番2号	7,458	25.54
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,556	5.32
渡 邊 きく系	名古屋市瑞穂区	1,459	4.99
渡 邊 要	名古屋市昭和区	1,449	4.96
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,141	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	813	2.78
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	532	1.82
渡 邊 孝 司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	506	1.73
計		16,649	57.01

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 363,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,414,000	28,414	
単元未満株式	普通株式 424,735		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		28,414	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	363,000		363,000	1.24
計		363,000		363,000	1.24

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	480	479	481	504	471	455
最低(円)	365	430	457	460	416	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,957,652	5,881,779
受取手形及び売掛金	6,104,816	5,722,915
有価証券	1,880,484	3,293,648
商品及び製品	4,657,699	2,310,687
仕掛品	353,571	294,826
原材料及び貯蔵品	2,794,403	2,176,469
その他	543,231	370,333
貸倒引当金	3,431	2,390
流動資産合計	21,288,426	20,048,271
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,696,065	13,696,065
その他(純額)	5,012,393	4,656,624
有形固定資産合計	18,708,458	18,352,689
無形固定資産		
投資その他の資産	691,700	703,830
投資有価証券	4,916,099	4,992,087
その他	1,171,642	996,126
貸倒引当金	17,831	14,673
投資その他の資産合計	6,069,910	5,973,541
固定資産合計	25,470,069	25,030,061
資産合計	46,758,496	45,078,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,292,653	2,948,785
未払法人税等	674,262	753,778
賞与引当金	225,334	230,306
役員賞与引当金	-	32,300
その他	1,217,800	1,082,175
流動負債合計	6,410,050	5,047,346
固定負債		
退職給付引当金	50,353	56,923
役員退職慰労引当金	187,578	213,253
負ののれん	8,898	17,797
その他	1,802,005	2,004,073
固定負債合計	2,048,837	2,292,047
負債合計	8,458,887	7,339,393

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,101,026	9,101,232
利益剰余金	22,086,793	21,190,591
自己株式	194,016	121,065
株主資本合計	38,404,479	37,581,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,970	157,506
繰延ヘッジ損益	99	-
評価・換算差額等合計	104,870	157,506
純資産合計	38,299,608	37,738,939
負債純資産合計	46,758,496	45,078,332



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	12,572,330
売上原価	9,574,108
売上総利益	2,998,221
販売費及び一般管理費	1,113,076
営業利益	1,885,144
営業外収益	
受取利息	36,401
受取配当金	18,428
負ののれん償却額	8,898
持分法による投資利益	94,452
為替差益	35,803
その他	100,672
営業外収益合計	294,658
営業外費用	
支払利息	63
デリバティブ評価損	9,303
支払補償費	6,000
その他	2,862
営業外費用合計	18,229
経常利益	2,161,573
特別利益	
固定資産売却益	2,268
特別利益合計	2,268
特別損失	
固定資産売却損	56
投資有価証券評価損	123,565
その他	2,697
特別損失合計	126,318
税金等調整前四半期純利益	2,037,523
法人税、住民税及び事業税	756,534
法人税等調整額	36,824
法人税等合計	793,358
四半期純利益	1,244,164

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	6,062,679
売上原価	4,532,721
売上総利益	1,529,958
販売費及び一般管理費	552,036
営業利益	977,921
営業外収益	
受取利息	21,007
受取配当金	1,172
負ののれん償却額	4,449
持分法による投資利益	73,877
デリバティブ評価益	71,570
その他	39,465
営業外収益合計	211,543
営業外費用	
為替差損	28,182
支払補償費	6,000
その他	1,013
営業外費用合計	35,196
経常利益	1,154,269
特別利益	
固定資産売却益	1,387
特別利益合計	1,387
特別損失	
投資有価証券評価損	94,977
その他	696
特別損失合計	95,673
税金等調整前四半期純利益	1,059,983
法人税、住民税及び事業税	475,418
法人税等調整額	35,646
法人税等合計	439,771
四半期純利益	620,212

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,037,523
減価償却費	253,920
負ののれん償却額	8,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,200
賞与引当金の増減額(は減少)	4,971
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,569
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,674
受取利息及び受取配当金	54,830
支払利息	63
持分法による投資損益(は益)	94,452
売上債権の増減額(は増加)	381,900
たな卸資産の増減額(は増加)	3,023,689
仕入債務の増減額(は減少)	1,343,867
前受金の増減額(は減少)	9,833
その他	350,282
小計	353,827
利息及び配当金の受取額	46,317
利息の支払額	63
法人税等の支払額	835,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	1,000
有価証券の取得による支出	4,279,750
有価証券の売却による収入	5,694,420
有形固定資産の取得による支出	585,820
有形固定資産の売却による収入	3,975
投資有価証券の取得による支出	189,273
投資有価証券の売却による収入	13,600
保険積立金の積立による支出	149,888
保険積立金の払戻による収入	150,178
その他	31,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	73,424
配当金の支払額	347,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	923,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,957,652

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用            当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。            また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,070千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 14,165,726千円	有形固定資産の減価償却累計額 13,997,111千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与賃金	326,127千円
賞与引当金繰入額	106,892
役員退職慰労引当金繰入額	22,325
退職給付費用	10,029
貸倒引当金繰入額	4,200

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与賃金	160,261千円
賞与引当金繰入額	52,232
役員退職慰労引当金繰入額	16,562
退職給付費用	4,008

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,957,652千円
現金及び現金同等物	4,957,652

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	363,313

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	347,962	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	230,707	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,991,283	470,982	1,600,414	6,062,679	( )	6,062,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		53,404		53,404	(53,404)	
計	3,991,283	524,387	1,600,414	6,116,084	(53,404)	6,062,679
営業利益	785,171	229,018	80,165	1,094,356	(116,434)	977,921

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,302,212	983,425	3,286,692	12,572,330	( )	12,572,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		103,840		103,840	(103,840)	
計	8,302,212	1,087,266	3,286,692	12,676,170	(103,840)	12,572,330
営業利益	1,468,568	474,055	184,611	2,127,235	(242,090)	1,885,144

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 追加情報に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「肥料事業」が4,870千円、「不動産等事業」が1,199千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1,328円08銭	1,301円48銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益 43円06銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 21円51銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,244,164	620,212
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,244,164	620,212
普通株式の期中平均株式数(株)	28,893,510	28,839,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年4月27日開催の取締役会において、第58期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 230,707千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年6月1日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月1日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

渋谷英司



指定社員  
業務執行社員 公認会計士

小川 董



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年5月11日

**【会社名】** 日東エフシー株式会社

**【英訳名】** NITTO FC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 要

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当ありません。

**【本店の所在の場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊要は、当社の第58期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。